

ダイワ上場投信一

TOPIXインバース(-1倍)指数

追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型

信託期間 : 2015年4月24日 から 無期限

基準日 : 2017年8月31日

決算日 : 毎年1月10日

回次コード : 3506

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

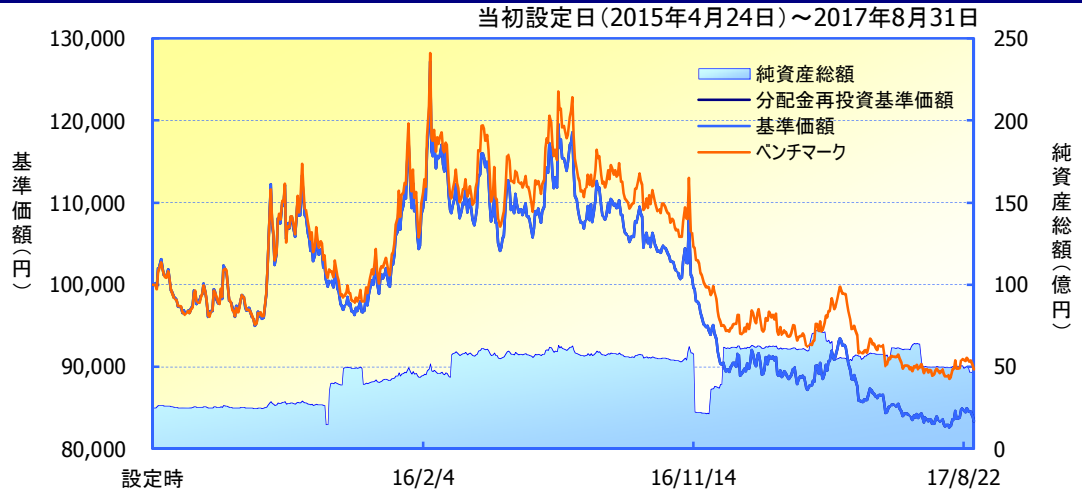
《基準価額・純資産の推移》

2017年8月31日現在

基準価額	83,383 円
純資産総額	56億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.3 %	-0.0 %
3か月間	-3.7 %	-3.2 %
6か月間	-7.3 %	-5.6 %
1年間	-22.1 %	-19.3 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-8.8 %	-6.9 %
設定来	-16.6 %	-10.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIXインバース(-1倍)指数をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(10口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/01)	0円
第2期 (17/01)	0円

分配金合計額

設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他		100.0%
合計	---	100.0%

その他資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式先物	1	-100.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	比率
TOPIX先物 2909月	---	-100.2%
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---

※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

《ファンドの目的・特色》

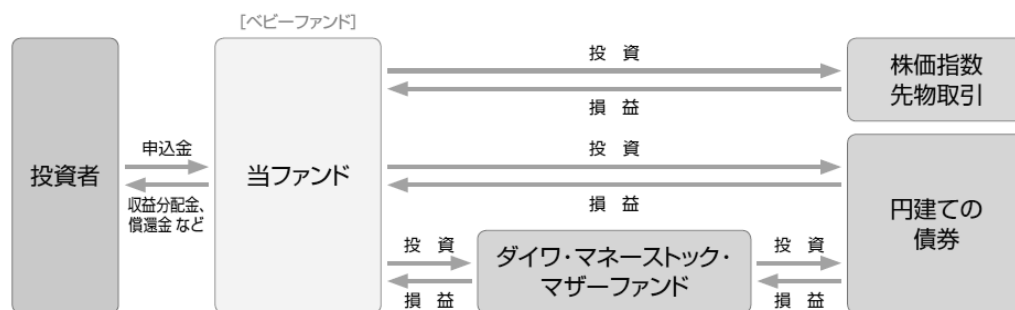
ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX インバース(−1倍)指数」^(※)の変動率に一致させることを目的とします。

※「TOPIX インバース(−1倍)指数」は、日々の騰落率をTOPIX(配当なし)の騰落率の−1倍(マイナス1倍)として計算された指数で、2011年12月30日の指数値を10,000ポイントとして計算されています。

ファンドの特色

1. わが国の株価指数先物取引を売建てるとともに、残存期間の短いわが国の債券に投資します。
2. 株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行ないます。
3. 受益権は、東京証券取引所に上場されます。
4. 追加設定は、現金により行ないます。
5. 解約請求により換金を行なうことができます。
6. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、円建ての債券への直接投資および株価指数先物取引の売建てを行ないます。



TOPIXインバース(−1倍)指数について

- ① TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXインバース(−1倍)指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ② ㈱東京証券取引所は、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ ㈱東京証券取引所は、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXインバース(−1倍)指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ ㈱東京証券取引所は、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 「ダイワ上場投信−TOPIXインバース(−1倍)指数」は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ ㈱東京証券取引所は、「ダイワ上場投信−TOPIXインバース(−1倍)指数」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信−TOPIXインバース(−1倍)指数」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ ㈱東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信−TOPIXインバース(−1倍)指数」の購入者のニーズを、TOPIXインバース(−1倍)指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は「ダイワ上場投信−TOPIXインバース(−1倍)指数」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《その他の留意点》

- 「TOPIX インバース（-1 倍）指数」に内在する性質に関する注意点
対象指標とする「TOPIX インバース（-1 倍）指数」は原指標の「TOPIX」の変動率の「-1 倍」（マイナス1 倍）の値動きになる指数で、「TOPIX」の1 日の変化率（前日終値と当日終値とを比較して算出）を「-1 倍」したものを前日の指数値に乗じて算出されます。
指標と原指標は完全な逆相関ではないため、複数日以上の上計算期間では、複利効果のため指数値は一般的に「TOPIX」の変動率の「-1 倍」とはならず、計算上、差が生じます。この差は当該期間中の「TOPIX」の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性があります。一般に、「TOPIX」の値動きが一定の範囲内で上昇・下落を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、対象指標は逡減する可能性が高くなります。また、一般に、当該期間が長くなればなるほどその差が大きくなり、対象指標の逡減が強まる特性を持ちます。したがって、当ファンドは、一般的に中長期の投資には向かず、比較的短期間の投資に向く金融商品です。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.81% (税抜 0.75%) 以内	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6 か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

(注) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>